平成19年度に実施された事業の結果報告及び今後の方向性（概要）

※本ページは各事務事業の概要紹介と19年度の報告を目的としています。評価の詳細については次ページをご覧ください。

事業名	結核対策検討委員会設置事業	所管	教育委員会学校教育部 保健給食課 TEL 2998-9249

事業の目的（何の為に行うか）	法廷伝染病である結核を早期に発見するため

対象（誰を、何を対象としているか）	学校に提出された問診表と内科検診で精密検査を要するか検討を必要とする児童生徒	対象とした数	108 人
		実際に利用した数	32 人

活動の内容	（何をしたか）	全ての児童・生徒に問診票を配布し、保護者が記入する。問診票及び学校の内科検診により要検討者として報告された児童生徒について、当委員会において精密検査が必要か絞り込む。								
	活動実績	項目名	検討率	100 単位 %	項目名	判定率	29.6 単位 %	項目名		単位

経費（どれだけかかったか）	当初予算額（千円）	決算額（千円）	事業費合計（千円） ※人件費・公債費を含む	市民一人当たり単価（円）
	180	90	1,029	3.0

成果（結果としてどうなったか）	成果指標名	説明 （計算方法等）	目標値	実績	達成率
	精密検査受診率	精密検査者÷精密検査対象者	100 単位	100 単位	100.0 単位 %

今後の方向性（所管の意見）	総合評価	＊ 事業の継続 ⇒ 拡充 縮小 統合 改善・効率化 ＊ 改善余地なし その他〔 〕 終了 ⇒ 事業完了 終了 休止
	予算	＊ 現状どおり 増額 減額 終了

今後の方向性（二次評価の意見）	二次評価実施の有無 有り⇒下記評価へ ＊ 無し⇒終了	
	総合評価	拡充 縮小 統合 改善・効率化 改善余地なし その他〔 〕 終了
	予算	現状どおり 増額 減額 終了

平成　20 年度事務事業評価表（一般用）

①事務事業名		担当部課	部課コード	130300	TEL	2998-9249
事業コード 130307	結核対策検討委員会設置事業		教育委員会学校教育部 保健給食課			
開始年度　平成　15　年度　→　終了年度　平成　　年度			グループ	保健管理・健康指導グループ		

②事業の概要

事業の種別	☑ 自治事務　☐ 法定受託事務　☐ 法定受託＋附加					根拠法令	
分野別計画・指針	なし					学校保健法	
関連・類似事業	児童・生徒健康診断推進事業						
総合計画の体系	政策	第4章 いきいきと学び 人・文化をはぐくむまち	施策	2節 学校教育	中柱 5 健康な児童生徒の育成	小柱	(1)学校保健の充実
・H19市民意識調査における施策の順位…43施策中　6　位				・実施計画における位置づけ…	H19　***	H20　***	

行政改革大綱における行動計画への位置づけ

コード		コード		コード	
3261	事務事業見直しの推進				

事業開始の背景	学校保健法の改正により、集団検査から問診表及び内科校医による個別検診となったため、市立小中学校における結核対策を円滑に実施するために設置した。

③事業の内容

目的（何のために行うか、具体的に）

法廷伝染病である結核を早期に発見するため

対象（誰を、何を対象としているのか）					利用数の考え方				
学校に提出された問診表と内科検診で精密検査を要するか検討を必要とする児童生徒					結核対策検討委員会で要精検と判断された児童生徒数				
対象数	単位	平成　18　年度	188	人	利用数	単位	平成　18　年度	66	人
		平成　19　年度	108	人			平成　19　年度	32	人

事業の具体的な内容及び実施方法

全ての児童・生徒に問診票を配布し、保護者が記入する。問診票及び学校の内科検診により要検討者として報告された児童生徒について、当委員会において精密検査が必要か絞り込む。

④前年評価と改善点

平成19年度事務事業評価結果（平成20年度の方向性）　≪　最終評価　☑ 一次評価　☐ 二次評価　≫

総合評価	☑ 事業の継続　⇒（ ☐ 拡充　☐ 縮小　☐ 統合　☐ 改善・効率化　☑ 改善余地なし　☐ その他〔　　〕）
	☐ 終了　⇒（ ☐ 事業完了　☐ 終了　☐ 休止　）
予算	☑ 現状どおり　☐ 増額　☐ 減額　☐ 終了

平成19年度中に改善した点

なし

⑤経費

≪会計種別≫　一般会計		平成　18　年度（千円）		平成　19　年度（千円）		平成　20　年度（千円）
当初予算		180		180		180
決　算（見込み含む）		100		90		
（嘱託職員）（臨時職員）		（　人）	（　人）	（　人）	（　人）	※「財源内訳」について 平成20年度のみ、当初予算の内訳となっています。
正規職員人件費		0.10 人	920	0.10 人	939	
公債費						
事業費合計			1,020		1,029	
財源内訳	一般財源		1,020		1,029	180
	国・県支出金					
	受益者負担金					
	市債					
	その他					
市民一人当たり（単位：円）			3.0		3.0	
利用数一単位あたり（単位：円）			15,454.5		32,168.8	

⑥指標

	項目名	計算方法	単位		H 18	H 19	H20見込み	将来目標
活動実績	検討率	検討者数÷対象者数	%		100	100		
	判定率	検討者数÷精密検査判定者数	%		35.1	29.6		
成果分析	精密検査受診率	精密検査者÷精密検査対象者		目標値	100	100		
				実　績	93.9	100	実績値の拡大を図る1 実績値の縮小を図る2	1
			%	達成率	93.9	100.0		

⑦一次評価

評価項目	現状評価	評価項目	現状評価	
対象設定	事業の対象を見直す必要性：☐ 対象を絞る　☐ 対象を拡大する　☑ 見直しの必要なし	実施主体	現在の実施主体：市	見直しの必要性：☐ 有　☑ 無
他事業との整理・統合	類似・関連事業などとの整理・統合：☐ 統合する　☐ 連携する　☐ 類似事業がない　☑ 統合等必要なし	受益と負担の関係	受益者負担の有無：☐ 有　☑ 無	見直しの必要性：☐ 有　☑ 無
明らかとなった課題	なし			

	今期目標項目（何を）	達成水準（どこまで）	時期（いつまで）
平成20年度における目標設定	検討を必要とされた児童生徒の検討を速やかに行い、検討結果を保護者に通知する。	精密検査対象児童生徒に早期受診を促し、受診結果等についてまとめる。	平成

平成21年度における事業の方向性

総合評価	☑ 事業の継続　⇒（ ☐ 拡充　☐ 縮小　☐ 統合　☐ 改善・効率化　☑ 改善余地なし　☐ その他〔　　〕）
	☐ 終了　⇒（ ☐ 事業完了　☐ 終了　☐ 休止　）
予算	☑ 現状どおり　☐ 増額　☐ 減額　☐ 終了

評価理由

結核は依然として日本最多の感染症である。そのため、結核対策は一層重要性を増していくものであり、より効果的な委員会の活用が期待される。

評価日　平成20年5月19日　記入者職氏名　保健給食課長　安田　正郎

⑧二次評価

一次評価を受けて　平成21年度における事業の方向性

総合評価	☐ 拡充　☐ 縮小　☐ 統合　☐ 改善・効率化　☐ 改善余地なし　☐ その他〔　〕　☐ 終了
予算	☐ 現状どおり　☐ 増額　☐ 減額　☐ 終了
評価理由 評価日	

次年度用事前評価

部内優先順位･･･　位		非常に高い	高い	やや低い	低い	優先度評価
見込まれる貢献度	総合計画上位目標	☐	☐	☐	☐	☐ A：優先的に資源配分をするべきと評価する事務事業
	市長マニフェスト	☐	☐	☐	☐	☐ B：重要であり引き続き実施すべきと評価する事務事業
評価理由 評価日						☐ C：現状での実施は見送るべきと評価する事務事業

⑨個別計画における方向性

◎環境基本計画　本事業の左記計画における位置づけ･･･ 無し　計画ｺｰﾄﾞ

施策の体系		施策の方向	

◎次世代育成支援行動計画　本事業の左記計画における位置づけ･･･ 無し　計画ｺｰﾄﾞ

基本目標		
主要課題		
施策の方向		